平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場会社名　株式会社 鳥取銀行　　上場取引所　東
コード番号　8383　URL http://www.tottoribank.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 宮崎　正彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長　(氏名) 山上　恵吾　TEL 0857-37-0260

定時株主総会開催予定日　平成24年6月26日　配当支払開始予定日　平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月27日　特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	17,625	△4.9	1,727	△25.5	442	△68.2
23年3月期	18,546	△7.7	2,320	△12.3	1,395	△4.3

(注)包括利益　24年3月期　1,546百万円　(275.8%)　23年3月期　411百万円　(△94.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	4.67	4.21	1.2	0.1	9.8
23年3月期	14.66	12.04	4.1	0.2	12.5

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　△11百万円　23年3月期　23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	919,415	34,659	3.7	366.37	12.69
23年3月期	863,784	33,712	3.8	353.38	13.10

(参考) 自己資本　24年3月期　34,581百万円　23年3月期　33,634百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	55,529	△28,892	△2,486	77,905
23年3月期	10,636	4,955	△479	53,755

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	475	34.1	1.4
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	471	107.0	1.3
25年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		59.1	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	800	30.2	500	54.3	5.28
通期	1,500	△13.1	800	80.9	8.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	96,199,386 株	23年3月期	96,199,386 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,811,175 株	23年3月期	1,020,250 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	94,644,160 株	23年3月期	95,188,769 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	17,292	△4.9	1,677	△25.6	422	△68.7
23年3月期	18,199	△7.8	2,256	△14.0	1,350	△6.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	4.45	4.02
23年3月期	14.18	11.65

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	918,778	34,302	3.7	363.40	12.71
23年3月期	863,207	33,376	3.8	350.66	13.13

(参考) 自己資本 24年3月期 34,302百万円 23年3月期 33,376百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	800	36.2	500	61.8	5.28
通期	1,500	△10.5	800	89.5	8.45

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表及び連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 1
（１）経営成績に関する分析 …… 1
（２）財政状態に関する分析 …… 1
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 2
２．企業集団の状況 …… 2
３．経営方針 …… 3
（１）会社の経営の基本方針 …… 3
（２）中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標 …… 3
（３）会社の対処すべき課題 …… 3
４．連結財務諸表 …… 4
（１）連結貸借対照表 …… 4
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 6
連結損益計算書 …… 6
連結包括利益計算書 …… 7
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 8
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 13
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 14
（７）連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
（セグメント情報等） …… 19
（１株当たり情報） …… 24
（重要な後発事象） …… 24
５．個別財務諸表 …… 25
（１）貸借対照表 …… 25
（２）損益計算書 …… 28
（３）株主資本等変動計算書 …… 30
６．その他 …… 33
（１）役員の異動 …… 33

※ 平成23年度決算説明資料

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の概況

平成23年度のわが国経済は、東日本大震災やタイの大洪水など大規模な自然災害が相次いだことにより、生産活動が長期間にわたって停滞したほか、欧州債務問題の深刻化や海外諸国の景気減速などにより、為替相場は空前の円高水準に達するなど、国内の主力産業は大きな苦境に立たされる状況となりました。

年度末には、２月に発表された日銀の追加金融緩和をきっかけに円高修正が進んだことに加え、米国景気の回復や震災復興事業の本格化に伴う内需拡大などにより、国内経済も持ち直しの動きとなりましたが、原子力発電所の停止に伴う電力不足問題や中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰のほか、欧州債務危機の再燃リスクなど懸念材料も多く、先行きの不透明感が拭い切れない状況が続いております。

鳥取県経済を見ますと、好調な自動車販売に支えられ個人消費が持ち直しに向けた動きを続けたほか、設備投資が前年を上回るなど、年度後半にかけて明るい兆しもありましたが、大手電気機械メーカーの事業再編や海外需要の減速などを背景に生産活動が落ち込み、企業収益や雇用情勢も厳しさが増すなど、総じて弱い動きとなりました。

このような環境の下、当行は役職員一体となって業績の進展と内容の充実に努めました結果、以下のような業績となりました。

②損益の状況

経常収益は、債券関連収益の減少、金利の低迷による資金運用収益の減少等により、前期比９億21百万円減少の176億25百万円となりましたが、預金利息の減少等による資金調達費用の減少等により、経常費用も前期比３億29百万円減少の158億97百万円となりました。この結果、経常利益は前期比５億93百万円減少の17億27百万円となりました。また、当期純利益は、法人税率の引下げによる繰延税金資産の取崩し等により、前期比９億53百万円減少の４億42百万円となりました。

③次期（平成25年３月期）の見通し

平成24年度の通期の連結業績見通しにつきましては、平成24年度から平成26年度までの３年間を計画期間とする中期経営計画「考動と開革24-26」に掲げた３つの基本方針「お客さま志向に徹した金融サービスの提供」「きめ細かいコンサルティング機能の発揮」「ふるさと価値の創造」のもと、お客さまの課題解決や夢の実現に向けた最適なソリューションの提供など、諸施策を着実に実践することにより、経常利益15億円、当期純利益８億円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①連結ベースの資産、負債に関する分析

貸出金は、中小企業向け貸出を中心に前期末比21億60百万円増加し、6,322億５百万円となりました。また、有価証券は、地方債を中心に前期末比301億61百万円増加し、1,729億21百万円となりました。

預金は、個人預金と法人預金が順調に推移したことに加え、公金の増加により前期末比382億２百万円増加し、8,328億70百万円となりました。

②連結キャッシュ・フロー等の状況

当連結会計年度末における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物の残高は、前期比241億49百万円増加の779億５百万円となりました。

○営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により555億29百万円となり、前期比448億93百万円増加いたしました。

○投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により△288億92百万円となり、前期比338億47百万円減少いたしました。

○財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権付社債の償還による支出等により△24億86百万円となり、前期比20億７百万円減少いたしました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、地域における中枢銀行としての公共性・社会性を重視し、健全経営確保の観点から経営基盤の安定並びに自己資本充実・内部留保の増強による経営体質の強化に努めるとともに、株主の皆さまに対して継続的に安定した配当を実施することを基本方針としております。

従いまして、当期の中間配当につきましては１株当たり２円50銭、年間配当としましては１株当たり５円の配当を継続させていただきます。

なお、次期以降も上記の基本方針に則り、適切な利益配分を行ってまいります。

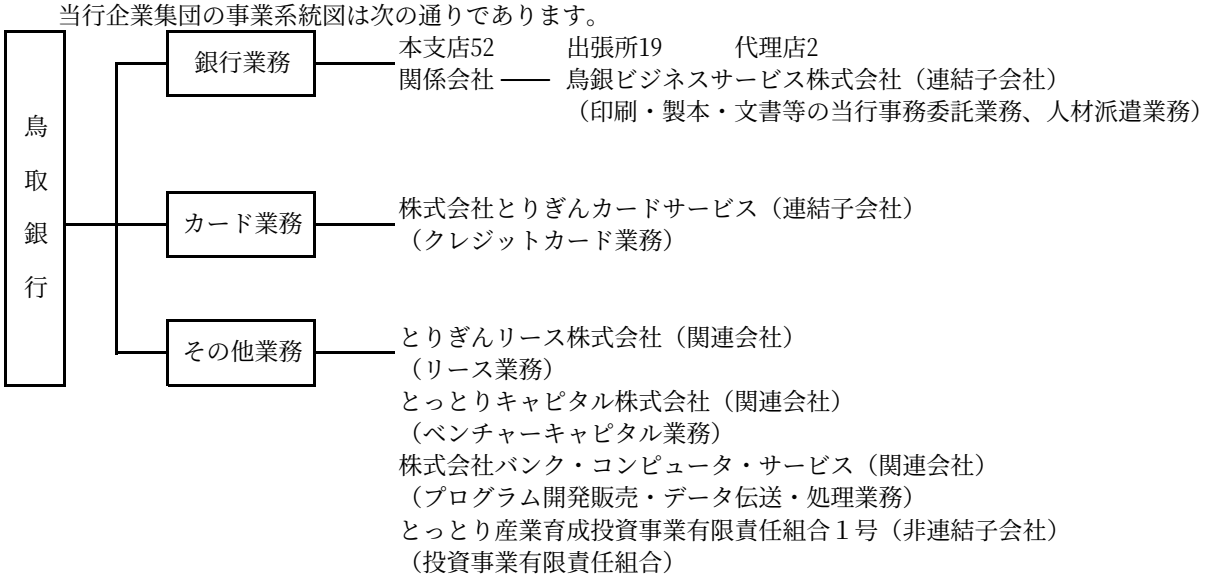
本資料には、将来の業績に関する記載が含まれております。こうした記載は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。実際の業績は、経営環境の変化などにより、この配布資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

２．企業集団の状況

当行の企業集団は、当行、子会社３、関連会社３で構成され、銀行業を中心に、クレジットカード業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、プログラム開発販売、データ伝送・処理などの金融サービスを提供して、地域の発展と経営効率の向上及び業績の発展のため業務を行っております。

なお、ベンチャー企業の支援等を目的に投資事業有限責任組合（清算手続中）を１組合有しておりますが、重要性が乏しいため連結の範囲及び持分法の対象から除いております。

当行企業集団の事業系統図は次の通りであります。



3．経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当行は、『地域社会への貢献と健全経営』を経営の基本理念として掲げております。この経営理念の下、「地域との共生」を図りながら、安定した利益計上が可能な経営基盤の構築に努めるとともに、強靭かつ適切な経営管理態勢を維持・整備していくことで、株主の皆さま、お取引先の皆さま、そして地域社会からの期待・信頼にお応えしてまいりたいと考えております。

（2）中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当行では、平成24年度から平成26年度までの３年間を計画期間とする中期経営計画「考動と開革24-26」を策定し、本年４月よりスタートしております。

本計画では、「お客さま志向に徹した金融サービスの提供」「きめ細かいコンサルティング機能の発揮」「ふるさと価値の創造」という３つの基本方針のもと、急速なグローバル化や高齢化など、地域社会が大きな変革期を迎えるなか、お客さまの課題解決や夢の実現に向けた最適なソリューションを提供していくことにより、「地域と共に新たな時代を切り拓く銀行」を目指します。

また、計画目標を達成し、目指す姿を実現するために、以下の５つの基本戦略を掲げております。

①ゆるぎない営業基盤の構築
- ・営業人員の増員と資質向上による現場力の強化
- ・地域密着型金融の更なる実践
- ・個人リテールビジネスの強化

②経営効率の向上
- ・新システム活用による業務効率化
- ・本部スリム化と店舗再整備による経営資源の戦略的再配置
- ・抜本的なコスト見直し

③とりぎんブランドの確立
- ・ユニークな店舗展開と商品・サービスの充実
- ・効果的な広告宣伝・広報活動の展開
- ・地域社会への貢献と環境保全に関する活動
- ・ホスピタリティの向上とバリアフリーの推進

④人財力の強化
- ・女性行員やパートナーの活躍機会拡大
- ・コンサルティング能力の向上・発揮
- ・モチベーションの向上

⑤「規律ある組織」の形成
- ・強固なコンプライアンス態勢の構築
- ・高度なリスク管理態勢の整備
- ・決めたことをやり抜く実行力の向上

なお、中期経営計画の最終年度である平成26年度の計数目標は次の通りです。

項目	目標
コア業務純益	30億円以上
本体行員数	675人程度
不良債権比率	２％台
総預かり資産残高	１兆円以上

（3）会社の対処すべき課題

近年、リーマンショックや欧州債務危機などにより、欧米を中心とした世界の金融経済秩序は大きく揺らぎ、東日本大震災の発生や円高の進行、アジア諸国の台頭などにより、わが国の主要産業はビジネスモデルの抜本的な見直しを迫られています。また、急速なグローバル化や高齢化など、地域社会も大きな変革期を迎えており、地域経済の持続的な成長を実現するためには、産官学金が一体となって地域力を高め、新時代の産業基盤を構築していく必要があります。

こうした中、当行は、多様化するお客さまのニーズに的確にお応えするとともに、お客さまの期待を超えるご満足や感動を創造するため、役職員一人ひとりが自ら考え行動していく「考動」と、時代の変革期を新たな成長のチャンスと捉えて積極果敢に挑戦する開拓者精神を持ち、地域・お客さま・当行が共に成長していくために組織・業務・行動の改革を推し進める「開革」をキーワードに、「地域と共に新たな時代を切り拓く銀行」を目指してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
現金預け金	53,755	77,905
買入金銭債権	111	87
有価証券	142,760	172,921
貸出金	630,045	632,205
外国為替	571	388
劣後受益権	11,147	10,866
その他資産	4,711	4,537
有形固定資産	11,525	12,613
建物	2,948	2,792
土地	6,903	6,907
リース資産	727	1,202
建設仮勘定	669	1,474
その他の有形固定資産	276	236
無形固定資産	408	299
ソフトウエア	353	245
その他の無形固定資産	54	53
繰延税金資産	10,889	8,423
支払承諾見返	5,744	5,047
貸倒引当金	△7,830	△5,862
投資損失引当金	△56	△16
資産の部合計	863,784	919,415
負債の部		
預金	794,668	832,870
譲渡性預金	－	8,000
コールマネー及び売渡手形	351	64
借用金	4,804	4,804
外国為替	1	－
社債	10,000	15,000
新株予約権付社債	6,888	－
その他負債	4,421	15,817
賞与引当金	488	464
退職給付引当金	1,698	1,762
偶発損失引当金	109	138
睡眠預金払戻損失引当金	34	32
販売促進引当金	13	11
再評価に係る繰延税金負債	846	740
支払承諾	5,744	5,047
負債の部合計	830,071	884,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	23,981	23,949
自己株式	△382	△508
株主資本合計	39,112	38,955
その他有価証券評価差額金	△6,296	△5,299
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	819	925
その他の包括利益累計額合計	△5,477	△4,374
少数株主持分	78	78
純資産の部合計	33,712	34,659
負債及び純資産の部合計	863,784	919,415

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
経常収益	18,546	17,625
資金運用収益	13,568	13,134
貸出金利息	11,927	11,460
有価証券利息配当金	1,331	1,387
コールローン利息及び買入手形利息	30	30
預け金利息	4	2
その他の受入利息	274	253
役務取引等収益	2,450	2,445
その他業務収益	2,130	1,225
その他経常収益	397	819
貸倒引当金戻入益	－	499
償却債権取立益	－	47
その他の経常収益	397	272
経常費用	16,226	15,897
資金調達費用	1,986	1,828
預金利息	1,315	1,081
譲渡性預金利息	3	1
コールマネー利息及び売渡手形利息	35	0
債券貸借取引支払利息	0	0
借用金利息	85	86
社債利息	262	272
その他の支払利息	285	385
役務取引等費用	1,429	1,325
その他業務費用	681	354
営業経費	10,754	10,837
その他経常費用	1,373	1,551
貸倒引当金繰入額	603	－
その他の経常費用	770	1,551
経常利益	2,320	1,727
特別利益	38	－
償却債権取立益	30	－
その他の特別利益	7	－
特別損失	29	25
固定資産処分損	15	21
その他の特別損失	14	4
税金等調整前当期純利益	2,328	1,701
法人税、住民税及び事業税	231	163
法人税等調整額	804	1,094
法人税等還付税額	△109	－
法人税等合計	926	1,258
少数株主損益調整前当期純利益	1,401	443
少数株主利益	5	0
当期純利益	1,395	442

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,401	443
その他の包括利益	△990	1,103
その他有価証券評価差額金	△988	997
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	―	106
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
包括利益	411	1,546
親会社株主に係る包括利益	405	1,546
少数株主に係る包括利益	5	0

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,061	9,061
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	9,061	9,061
資本剰余金		
当期首残高	6,452	6,452
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,452	6,452
利益剰余金		
当期首残高	23,057	23,981
当期変動額		
剰余金の配当	△475	△473
当期純利益	1,395	442
自己株式の処分	－	△0
土地再評価差額金の取崩	3	－
当期変動額合計	923	△31
当期末残高	23,981	23,949
自己株式		
当期首残高	△379	△382
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△125
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	△3	△125
当期末残高	△382	△508
株主資本合計		
当期首残高	38,192	39,112
当期変動額		
剰余金の配当	△475	△473
当期純利益	1,395	442
自己株式の取得	△3	△125
自己株式の処分	－	0
土地再評価差額金の取崩	3	－
当期変動額合計	920	△157
当期末残高	39,112	38,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5,307	△6,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△989	997
当期変動額合計	△989	997
当期末残高	△6,296	△5,299
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
土地再評価差額金		
当期首残高	822	819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	106
当期変動額合計	△3	106
当期末残高	819	925
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,483	△5,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△994	1,103
当期変動額合計	△994	1,103
当期末残高	△5,477	△4,374
少数株主持分		
当期首残高	72	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	78	78

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
純資産合計		
当期首残高	33,780	33,712
当期変動額		
剰余金の配当	△475	△473
当期純利益	1,395	442
自己株式の取得	△3	△125
自己株式の処分	－	0
土地再評価差額金の取崩	3	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△988	1,104
当期変動額合計	△68	947
当期末残高	33,712	34,659

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,328	1,701
減価償却費	563	640
貸倒引当金の増減（△）	431	△1,967
持分法による投資損益（△は益）	△23	11
投資損失引当金の増減額（△は減少）	△7	△39
賞与引当金の増減額（△は減少）	51	△23
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△45	63
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	16	△1
偶発損失引当金の増減（△）	11	29
資金運用収益	△13,568	△13,134
資金調達費用	1,986	1,828
有価証券関係損益（△）	△730	△552
為替差損益（△は益）	1	0
固定資産処分損益（△は益）	15	21
貸出金の純増（△）減	△5,683	△2,160
預金の純増減（△）	17,341	46,201
コールローン等の純増（△）減	65	23
コールマネー等の純増減（△）	△3,511	△287
外国為替（資産）の純増（△）減	△124	183
外国為替（負債）の純増減（△）	△5	△1
資金運用による収入	13,659	12,780
資金調達による支出	△2,144	△1,799
その他	534	11,995
小計	11,161	55,514
法人税等の支払額	△524	△94
法人税等の還付額	－	109
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,636	55,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△127,548	△229,817
有価証券の売却による収入	116,361	192,407
有価証券の償還による収入	17,759	10,157
有形固定資産の取得による支出	△1,405	△1,607
有形固定資産の売却による収入	3	－
その他の資産の取得による支出	△214	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,955	△28,892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	―	5,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	―	△6,888
自己株式の取得による支出	△3	△125
自己株式の売却による収入	―	0
配当金の支払額	△475	△472
財務活動によるキャッシュ・フロー	△479	△2,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	15,111	24,149
現金及び現金同等物の期首残高	38,643	53,755
現金及び現金同等物の期末残高	53,755	77,905

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1　連結の範囲に関する事項

当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
(1) 連結子会社　２社 会社名 鳥銀ビジネスサービス株式会社 株式会社とりぎんカードサービス (2) 非連結子会社　１社 会社名 とっとり産業育成投資事業有限責任組合１号 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2　持分法の適用に関する事項

当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社　３社 会社名 とりぎんリース株式会社 とっとりキャピタル株式会社 株式会社バンク・コンピュータ・サービス (3) 持分法非適用の非連結子会社　１社 会社名 とっとり産業育成投資事業有限責任組合１号 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4　会計処理基準に関する事項

当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
(4) 減価償却の方法 ①　有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年４月１日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　　６年～50年 その他　　２年～20年 ②　無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として５年)に基づいて償却しております。 ③　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
(5) 繰延資産の処理方法 株式交付費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
(6) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,792百万円(前連結会計年度末は6,171百万円)であります。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
(7) 投資損失引当金の計上基準 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
(8) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
(9) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として５年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理
(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻損失に備えるため、過去実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
(11)偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度の導入により、将来発生する負担金の支払に備えるため、必要額を計上しております。
(12)販売促進引当金の計上基準 子会社のクレジットカード事業において、ポイント利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、今後利用されると見込まれるポイントに対して、販売促進引当金を計上しております。
(13)利息返還損失引当金の計上基準 子会社のクレジットカード事業において、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した利息返還損失引当金を計上しております。 なお、当該引当金の計上による影響は軽微であり、金額的重要性に乏しいため、「その他負債」に含めて表示しております。
(14)外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債は該当ありません。
(15)リース取引の処理方法 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年４月１日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
(16)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 連結子会社はヘッジ取引を行っておりません。
(17)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。
(18)消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等の会計処理は当連結会計年度の費用に計上しております。

【追加情報】

当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月４日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」「償却債権取立益」及び「販売促進引当金戻入益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、企業集団としての経営の見地から、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。なお、「銀行業」、「カード事業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務を中心とした銀行業務及びクレジットカード業務以外の金融サービス業務を行っております。「カード事業」はクレジットカード業務を行っております。

2　報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメント間の取引は主に貸出取引及び預金取引であり、一般的取引条件と同様に決定しております。

3　報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	18,190	356	18,546	―	18,546
(2) セグメント間の内部経常収益	32	4	36	△36	―
計	18,222	360	18,582	△36	18,546
セグメント利益	2,292	26	2,319	0	2,320
セグメント資産	863,273	1,548	864,821	△1,037	863,784
セグメント負債	829,787	1,322	831,110	△1,038	830,071
その他の項目					
減価償却費	562	1	563	―	563
資金運用収益	13,457	128	13,586	△17	13,568
資金調達費用	1,986	17	2,004	△17	1,986
持分法投資利益	23	―	23	―	23
持分法適用会社への投資額	183	2	186	―	186
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,619	0	1,620	―	1,620

(注) 1　一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

2　調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額０百万円は、セグメント間取引消去０百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,037百万円は、セグメント間債権債務消去△1,037百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額△1,038百万円は、セグメント間債権債務消去△1,038百万円であります。

(4) 資金運用収益の調整額△17百万円は、セグメント間取引消去△17百万円であります。

(5) 資金調達費用の調整額△17百万円は、セグメント間取引消去△17百万円であります。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	17,262	362	17,625	―	17,625
(2) セグメント間の内部経常収益	28	7	36	△36	―
計	17,291	370	17,661	△36	17,625
セグメント利益	1,694	32	1,727	△0	1,727
セグメント資産	918,839	1,459	920,299	△883	919,415
セグメント負債	884,408	1,232	885,640	△884	884,755
その他の項目					
減価償却費	640	0	640	―	640
資金運用収益	13,047	102	13,150	△15	13,134
資金調達費用	1,828	15	1,843	△15	1,828
持分法投資利益	△11	―	△11	―	△11
持分法適用会社への投資額	184	2	186	―	186
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,641	―	1,641	―	1,641

(注) １　一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

２　調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△０百万円は、セグメント間取引消去△０百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△883百万円は、セグメント間債権債務消去△883百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額△884百万円は、セグメント間債権債務消去△884百万円であります。

(4) 資金運用収益の調整額△15百万円は、セグメント間取引消去△15百万円であります。

(5) 資金調達費用の調整額△15百万円は、セグメント間取引消去△15百万円であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	11,933	3,651	2,962	18,546

(注)　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２　地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	11,470	2,682	3,472	17,625

(注)　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２　地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	銀行業	カード事業	合計
減損損失	5	―	5

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	銀行業	カード事業	合計
減損損失	3	―	3

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

		前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	円	353.38	366.37
１株当たり当期純利益金額	円	14.66	4.67
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	円	12.04	4.21

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,395百万円	442百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円	―百万円
普通株式に係る当期純利益	1,395百万円	442百万円
普通株式の期中平均株式数	95,188千株	94,644千株
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	―百万円	―百万円
普通株式増加数	20,684千株	10,285千株
うち新株予約権	20,684千株	10,285千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

（重要な後発事象）

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当ありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
現金預け金	53,754	77,904
現金	15,730	13,831
預け金	38,023	64,072
買入金銭債権	111	87
有価証券	142,670	172,844
国債	76,453	73,775
地方債	3,978	33,700
社債	25,612	23,311
株式	7,782	11,337
外国証券	20,238	20,926
その他の証券	8,604	9,792
貸出金	630,268	632,454
割引手形	2,983	3,208
手形貸付	31,628	23,497
証書貸付	539,515	541,787
当座貸越	56,140	63,961
外国為替	571	388
外国他店預け	484	310
取立外国為替	87	77
その他資産	15,023	14,469
前払費用	1,195	1,078
未収収益	1,037	1,328
金融派生商品	82	52
劣後受益権	11,147	10,866
その他の資産	1,559	1,143
有形固定資産	11,525	12,613
建物	2,947	2,792
土地	6,903	6,907
リース資産	727	1,202
建設仮勘定	669	1,474
その他の有形固定資産	276	236
無形固定資産	406	298
ソフトウエア	352	245
その他の無形固定資産	53	52
繰延税金資産	10,856	8,405
支払承諾見返	5,744	5,047
貸倒引当金	△7,669	△5,717
投資損失引当金	△56	△16
資産の部合計	863,207	918,778

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
預金	794,751	832,939
当座預金	20,748	24,611
普通預金	277,293	296,091
貯蓄預金	5,459	5,275
通知預金	1,877	2,973
定期預金	476,630	495,615
定期積金	2,078	2,092
その他の預金	10,663	6,280
譲渡性預金	―	8,000
コールマネー	351	64
借用金	4,804	4,804
借入金	4,804	4,804
外国為替	1	―
売渡外国為替	1	―
社債	10,000	15,000
新株予約権付社債	6,888	―
その他負債	4,134	15,505
未決済為替借	2	8
未払法人税等	42	106
未払費用	1,833	1,786
前受収益	537	430
従業員預り金	248	230
給付補てん備金	1	0
金融派生商品	133	44
リース債務	774	1,281
その他の負債	560	11,616
賞与引当金	475	451
退職給付引当金	1,688	1,751
偶発損失引当金	109	138
睡眠預金払戻損失引当金	34	32
再評価に係る繰延税金負債	846	740
支払承諾	5,744	5,047
負債の部合計	829,831	884,476

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
資本準備金	6,452	6,452
利益剰余金	23,722	23,670
利益準備金	2,628	2,628
その他利益剰余金	21,094	21,042
別途積立金	19,645	20,645
繰越利益剰余金	1,449	397
自己株式	△381	△507
株主資本合計	38,855	38,677
その他有価証券評価差額金	△6,297	△5,300
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	819	925
評価・換算差額等合計	△5,478	△4,375
純資産の部合計	33,376	34,302
負債及び純資産の部合計	863,207	918,778

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
経常収益	18,199	17,292
資金運用収益	13,457	13,047
貸出金利息	11,815	11,373
有価証券利息配当金	1,331	1,387
コールローン利息	30	30
預け金利息	4	2
その他の受入利息	274	253
役務取引等収益	2,236	2,215
受入為替手数料	694	667
その他の役務収益	1,541	1,548
その他業務収益	2,130	1,225
外国為替売買益	34	19
商品有価証券売買益	1	2
国債等債券売却益	1,124	1,170
国債等債券償還益	969	－
金融派生商品収益	－	33
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	374	803
貸倒引当金戻入益	－	483
償却債権取立益	－	47
株式等売却益	158	66
その他の経常収益	216	206
経常費用	15,943	15,614
資金調達費用	1,986	1,828
預金利息	1,315	1,081
譲渡性預金利息	3	1
コールマネー利息	35	0
債券貸借取引支払利息	0	0
借用金利息	85	86
社債利息	262	272
金利スワップ支払利息	283	384
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	1,285	1,172
支払為替手数料	178	174
その他の役務費用	1,107	997
その他業務費用	681	354
国債等債券売却損	98	219
国債等債券償還損	52	53
金融派生商品費用	530	－
その他の業務費用	－	82

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
営業経費	10,653	10,753
その他経常費用	1,335	1,505
貸倒引当金繰入額	609	―
貸出金償却	434	1,265
株式等償却	130	127
その他の経常費用	161	112
経常利益	2,256	1,677
特別利益	38	―
償却債権取立益	30	―
その他の特別利益	7	―
特別損失	29	24
固定資産処分損	15	21
その他の特別損失	14	3
税引前当期純利益	2,264	1,652
法人税、住民税及び事業税	224	150
法人税等調整額	799	1,080
法人税等還付税額	△109	―
法人税等合計	914	1,230
当期純利益	1,350	422

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,061	9,061
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	9,061	9,061
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,452	6,452
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,452	6,452
資本剰余金合計		
当期首残高	6,452	6,452
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,452	6,452
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,628	2,628
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,628	2,628
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	18,645	19,645
当期変動額		
剰余金の配当	1,000	1,000
当期変動額合計	1,000	1,000
当期末残高	19,645	20,645
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,571	1,449
当期変動額		
剰余金の配当	△1,475	△1,473
当期純利益	1,350	422
自己株式の処分	－	△0
土地再評価差額金の取崩	3	－
当期変動額合計	△121	△1,052
当期末残高	1,449	397

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	22,844	23,722
当期変動額		
剰余金の配当	△475	△473
当期純利益	1,350	422
自己株式の処分	－	△0
土地再評価差額金の取崩	3	－
当期変動額合計	878	△52
当期末残高	23,722	23,670
自己株式		
当期首残高	△378	△381
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△125
自己株式の処分	－	0
当期変動額合計	△3	△125
当期末残高	△381	△507
株主資本合計		
当期首残高	37,980	38,855
当期変動額		
剰余金の配当	△475	△473
当期純利益	1,350	422
自己株式の取得	△3	△125
自己株式の処分	－	0
土地再評価差額金の取崩	3	－
当期変動額合計	874	△177
当期末残高	38,855	38,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5,309	△6,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△988	997
当期変動額合計	△988	997
当期末残高	△6,297	△5,300
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	822	819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	106
当期変動額合計	△3	106
当期末残高	819	925
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,485	△5,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△993	1,103
当期変動額合計	△993	1,103
当期末残高	△5,478	△4,375
純資産合計		
当期首残高	33,494	33,376
当期変動額		
剰余金の配当	△475	△473
当期純利益	1,350	422
自己株式の取得	△3	△125
自己株式の処分	－	0
土地再評価差額金の取崩	3	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△993	1,103
当期変動額合計	△118	925
当期末残高	33,376	34,302

役員の異動

１．執行役員の異動

（１）常務執行役員への昇任（平成２４年５月１４日付）

常務執行役員　　平井　耕司　　(現　執行役員 審査部長）

（２）新任執行役員の選任（平成２４年５月１４日付）

執 行 役 員　　田中　一実　　（現　鳥取西支店長）

経　歴

新任執行役員

氏　　名	田中　一実	(たなか　かずみ)
生 年 月 日	昭和３３年　８月　１日	５３歳
最 終 学 歴	昭和５６年　３月	島根大学 農学部卒業
略　　歴	昭和５６年　４月	鳥取銀行入行
	平成１５年　１月	営業推進部推進役
	平成１５年１１月	鳥取南支店長
	平成１８年　１月	人事部長
	平成１９年　５月	松江支店長
	平成２２年　５月	鳥取西支店長
	平成２４年　５月	執行役員 営業推進部長（現職）

平成２３年度

決　算　説　明　資　料

株式会社　　鳥取銀行

【 目 次 】

Ⅰ 平成23年度決算の概況		……	*1*
１．損益状況	単・連	……	*1*
２．業務純益	単	……	*3*
３．利 鞘	単	……	*3*
４．有価証券関係損益	単	……	*3*
５．有価証券の評価損益	単・連	……	*4*
６．自己資本比率（国内基準）	単・連	……	*5*
７．業 容 等	単	……	*6*
Ⅱ リスク管理債権等の状況		……	*7*
１．リスク管理債権の状況	単・連	……	*7*
２．貸倒引当金等の状況	単・連	……	*8*
３．金融再生法開示債権	単	……	*9*
４．金融再生法開示債権の保全状況	単	……	*9*
５．業種別貸出状況等	単	……	*11*
Ⅲ 地域貢献に関する情報		……	*12*
１．地域への信用供与の状況	単	……	*12*
２．地域における預金業務等の状況	単	……	*13*
Ⅳ 最近のトピックス		……	*14*

Ⅰ 平成23年度 決算の概況

１．損益状況 【単体】

（単位：百万円）

	23年度	22年度比	22年度
業務粗利益	13,133	△ 737	13,870
（コア業務粗利益）	12,235	307	11,928
資金利益	11,219	△ 252	11,471
役務取引等利益	1,043	92	951
その他業務利益	870	△ 578	1,448
経費(△)	10,751	103	10,648
人件費(△)	4,954	85	4,869
物件費(△)	5,306	32	5,274
税金(△)	490	△ 15	505
業務純益（一般貸倒繰入前）	2,381	△ 840	3,221
コア業務純益	1,483	204	1,279
国債等債券関係損益	898	△ 1,044	1,942
一般貸倒引当金繰入額①(△)	-	△ 177	177
業務純益	2,381	△ 663	3,044
臨時損益	△ 703	84	△ 787
うち株式等関係損益	△ 60	△ 88	28
うち不良債権処理額②(△)	1,265	399	866
貸出金償却(△)	1,265	831	434
個別貸倒引当金純繰入額(△)	-	△ 432	432
うち偶発損失引当金繰入額③(△)	64	△ 7	71
うち償却債権取立益④	47	47	-
うち貸倒引当金戻入益⑤	483	483	-
経常利益	1,677	△ 579	2,256
特別損益	△ 24	△ 32	8
うち償却債権取立益④	-	△ 30	30
うち動産不動産処分損益	△ 21	△ 6	△ 15
税引前当期純利益	1,652	△ 612	2,264
法人税、住民税及び事業税(△)	150	△ 74	224
法人税等調整額(△)	1,080	281	799
還付法人税等	-	109	△ 109
当期純利益	422	△ 928	1,350

総与信関連費用（①+②+③-④-⑤）	799	△ 285	1,084

＊23年度より、償却債権取立益及び貸倒引当金戻入益は臨時損益に計上しております。

（コア業務粗利益＝業務粗利益-国債等債券関係損益）

（コア業務純益＝業務純益（一般貸倒引当金繰入前）-国債等債券関係損益）

損益状況　【連結】

(単位：百万円)

	23年度	22年度比	22年度
連結粗利益	13,296	△ 755	14,051
資金利益	11,306	△ 276	11,582
役務取引等利益	1,120	100	1,020
その他業務利益	870	△ 578	1,448
債券等関係損益	898	△ 1,044	1,942
営業経費	10,837	83	10,754
与信費用(△)	807	△ 309	1,116
貸出金償却(△)	1,290	819	471
貸倒引当金繰入額(△)	-	△ 603	603
偶発損失引当金繰入額(△)	64	△ 7	71
償却債権取立益	47	17	30
貸倒引当金戻入益	499	499	-
株式等関係損益	△ 60	△ 88	28
その他	136	26	110
経常利益	1,727	△ 593	2,320
特別損益	△ 25	△ 33	8
税金等調整前当期純利益	1,701	△ 627	2,328
法人税、住民税及び事業税(△)	163	△ 68	231
法人税等調整額(△)	1,094	290	804
還付法人税等	-	109	△ 109
少数株主利益(△)	0	△ 5	5
当期純純利益	442	△ 953	1,395

(注) 連結粗利益＝(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)+
(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	23年度	22年度比	22年度
連結子会社数	2	-	2
持分法適用会社数	3	-	3

２．業務純益　【単体】

（単位：百万円）

	23年度	22年度比	22年度
(1) 業　務　純　益	2,381	△ 663	3,044
職員一人当たり（千円）	3,421	△ 953	4,374
(2) コ ア 業 務 純 益	1,483	204	1,279
職員一人当たり（千円）	2,131	293	1,838

３．利　　鞘　【単体】

（単位：%）

	23年度	22年度比	22年度
（1） 資金運用利回　　(A)	1.53	△ 0.11	1.64
（イ）貸出金利回	1.83	△ 0.07	1.90
（ロ）有価証券利回	0.69	△ 0.09	0.78
（2） 資金調達原価　　(B)	1.50	△ 0.05	1.55
（イ）預金等利回	0.13	△ 0.03	0.16
（ロ）経 費 率	1.30	△ 0.04	1.34
（3）総資金利鞘　(A)-(B)	0.03	△ 0.06	0.09

４．有価証券関係損益　【単体】

（単位：百万円）

	23年度	22年度比	22年度
国債等債券損益（５勘定尻）	898	△ 1,044	1,942
売　　却　　益	1,170	46	1,124
償　　還　　益	-	△ 969	969
売　　却　　損 (△)	219	121	98
償　　還　　損 (△)	53	1	52
償　　却 (△)	-	-	-

株 式 等 損 益　（３勘定尻）	△ 60	△ 88	28
売　　却　　益	66	△ 92	158
売　　却　　損 (△)	-	-	-
償　　却 (△)	127	△ 3	130

５．有価証券の評価損益

（１）有価証券の評価基準

①　有価証券

満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	時価法　(評価差額を全部資本直入)
その他有価証券(時価のないもの)	移動平均法による原価法または償却原価法

②　金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法

（２）評価損益

【単体】

（単位：百万円）

	平成24年3月末				平成23年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前年比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△ 672	46	30	702	△ 718	55	774
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	△ 8,203	2,369	669	8,872	△ 10,572	978	11,550
株式	△ 2,742	328	144	2,887	△ 3,070	251	3,322
債券	494	△ 12	523	29	506	725	218
その他	△ 5,955	2,053	0	5,955	△ 8,008	1	8,009
合計	△ 8,875	2,415	699	9,574	△ 11,290	1,034	12,324
株式	△ 2,742	328	144	2,887	△ 3,070	251	3,322
債券	507	△ 37	552	45	544	780	236
その他	△ 6,640	2,124	1	6,642	△ 8,764	1	8,766

(注) 1.「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2.平成24年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は△5,300百万円であります。

【連結】

（単位：百万円）

	平成24年3月末				平成23年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前年比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△ 672	46	30	702	△ 718	55	774
その他有価証券	△ 8,203	2,369	669	8,872	△ 10,572	978	11,550
株式	△ 2,742	328	144	2,887	△ 3,070	251	3,322
債券	494	△ 12	523	29	506	725	218
その他	△ 5,955	2,053	0	5,955	△ 8,008	1	8,009
合計	△ 8,875	2,415	699	9,574	△ 11,290	1,034	12,324
株式	△ 2,742	328	144	2,887	△ 3,070	251	3,322
債券	507	△ 37	552	45	544	780	236
その他	△ 6,640	2,124	1	6,642	△ 8,764	1	8,766

(注) 1.「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2.平成24年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は△5,299百万円であります。

６．自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円、％）

	24年3月末 (速報)	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
（１）自己資本比率	12.71 %	△ 0.21	△ 0.42	12.92 %	13.13 %
うち基本的項目比率（Tier１）	8.84 %	△ 0.16	△ 0.31	9.00 %	9.15 %
（２）自己資本	53,932	2	84	53,930	53,848
（イ）基本的項目	37,531	△ 41	△ 8	37,572	37,539
（うち 証券化取引により増加した自己資本相当額（△））	(910)	(△ 83)	(△ 167)	(993)	(1,077)
（ロ）補完的項目	16,400	43	89	16,357	16,311
（うち 一般貸倒引当金）	(2,651)	(44)	(90)	(2,607)	(2,561)
（うち 期限付劣後債務）	(13,000)	(0)	(0)	(13,000)	(13,000)
（ハ）控除項目（△）	-	-	△ 2	-	2
（３）リスクアセット等	424,198	6,921	14,310	417,277	409,888
（うち 信用ﾘｽｸ・ｱｾｯﾄ）	(400,634)	(6,900)	(14,972)	(393,734)	(385,662)
（うち ｵﾍﾟﾚｰｼｮﾅﾙ・ﾘｽｸ相当額を8%で除して得た額）	(23,563)	(20)	(△ 662)	(23,543)	(24,225)

【連結】

（単位：百万円、％）

	24年3月末 (速報)	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
（１）自己資本比率	12.69 %	△ 0.20	△ 0.41	12.89 %	13.10 %
うち基本的項目比率（Tier１）	8.91 %	△ 0.15	△ 0.31	9.06 %	9.22 %
（２）自己資本	53,944	26	118	53,918	53,826
（イ）基本的項目	37,888	△ 37	13	37,925	37,875
（うち 証券化取引により増加した自己資本相当額（△））	(910)	(△ 83)	(△ 167)	(993)	(1,077)
（ロ）補完的項目	16,406	43	90	16,363	16,316
（うち 一般貸倒引当金）	(2,656)	(43)	(89)	(2,613)	(2,567)
（うち 期限付劣後債務）	(13,000)	(0)	(0)	(13,000)	(13,000)
（ハ）控除項目（△）	350	△ 19	△ 15	369	365
（３）リスクアセット等	425,084	6,943	14,362	418,141	410,722
（うち 信用ﾘｽｸ・ｱｾｯﾄ）	(401,189)	(6,935)	(15,052)	(394,254)	(386,137)
（うち ｵﾍﾟﾚｰｼｮﾅﾙ・ﾘｽｸ相当額を8%で除して得た額）	(23,895)	(8)	(△ 689)	(23,887)	(24,584)

(注) 自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

7．業 容 等 【単体】

（1）貸出金

（単位：百万円、％）

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
貸出金（末残）	632,454	8,525	2,186	623,929	630,268
貸出金（平残）	620,014	1,248	780	618,766	619,234
消費者ローン（末残）	199,506	1,463	2,005	198,043	197,501
住宅ローン	179,029	1,034	1,404	177,995	177,625
その他ローン	20,476	429	601	20,047	19,875
消費者ローン比率	31.54％	△ 0.20	0.21	31.74％	31.33％
中小企業等貸出金残高（末残）	384,187	5,005	6,357	379,182	377,830
中小企業向け	180,794	3,655	4,503	177,139	176,291
個人向け等	203,392	1,350	1,853	202,042	201,539
中小企業等貸出金比率	60.74％	△ 0.03	0.80	60.77％	59.94％

（注）中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

（2）預 金

（単位：百万円）

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
預金（末残）	832,939	10,854	38,188	822,085	794,751
預金（平残）	822,262	3,840	35,330	818,422	786,932
預金（末残）	832,939	10,854	38,188	822,085	794,751
個人預金	590,199	6,772	6,601	583,427	583,598
法人預金	145,515	5,587	4,338	139,928	141,177
公金預金	93,285	588	30,305	92,697	62,980
金融預金	3,939	△ 2,093	△ 3,056	6,032	6,995

（3）預かり資産残高

（単位：百万円）

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
総預かり資産	970,972	17,735	44,591	953,237	926,381
総預金	832,939	10,854	38,188	822,085	794,751
投資信託	35,206	1,098	△ 4,829	34,108	40,035
公共債（国債等）	21,970	△ 2,455	△ 2,506	24,425	24,476
年金保険等	80,857	8,238	13,738	72,619	67,119
個人預かり資産	720,951	13,796	13,339	707,155	707,612
個人預金	590,199	6,772	6,601	583,427	583,598
投資信託	31,864	922	△ 4,444	30,942	36,308
公共債（国債等）	18,123	△ 2,086	△ 2,506	20,209	20,629
年金保険等	80,765	8,188	13,688	72,577	67,077

（4）預かり資産の販売累計額

（単位：百万円）

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
投資信託	147,043	2,872	6,489	144,171	140,554
年金保険等	80,857	8,238	13,738	72,619	67,119

Ⅱ リスク管理債権等の状況

１．リスク管理債権の状況

【単体】

（単位：百万円、%）

	24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
リスク管理債権額(A)	14,623	△ 3,121	△ 1,868	17,744	16,491
（貸出金残高に占める比率）	(2.31 %)	(△ 0.53)	(△ 0.30)	(2.84 %)	(2.61 %)
破綻先債権額	1,074	△ 1,296	△ 1,777	2,370	2,851
（貸出金残高に占める比率）	(0.16 %)	(△ 0.21)	(△ 0.29)	(0.37 %)	(0.45 %)
延滞債権額	12,728	△ 1,516	△ 201	14,244	12,929
（貸出金残高に占める比率）	(2.01 %)	(△ 0.27)	(△ 0.04)	(2.28 %)	(2.05 %)
３ヵ月以上延滞債権額	83	△ 429	△ 125	512	208
（貸出金残高に占める比率）	(0.01 %)	(△ 0.07)	(△ 0.02)	(0.08 %)	(0.03 %)
貸出条件緩和債権額	737	121	236	616	501
（貸出金残高に占める比率）	(0.11 %)	(0.02)	(0.04)	(0.09 %)	(0.07 %)
担保・保証付与信額(B)	10,033	△ 1,503	△ 84	11,536	10,117
個別貸倒引当金残高 (C)	2,842	△ 1,861	△ 1,528	4,703	4,370
差引リスク管理債権額(A)-(B)-(C)	1,747	244	△ 256	1,503	2,003

単体貸出金残高（末残）	632,454	8,525	2,186	623,929	630,268

【連結】

（単位：百万円、%）

	24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
リスク管理債権額(A)	14,745	△ 3,128	△ 1,886	17,873	16,631
（貸出金残高に占める比率）	(2.33 %)	(△ 0.53)	(△ 0.30)	(2.86 %)	(2.63 %)
破綻先債権額	1,095	△ 1,275	△ 1,756	2,370	2,851
（貸出金残高に占める比率）	(0.17 %)	(△ 0.20)	(△ 0.28)	(0.37 %)	(0.45 %)
延滞債権額	12,801	△ 1,535	△ 225	14,336	13,026
（貸出金残高に占める比率）	(2.02 %)	(△ 0.27)	(△ 0.04)	(2.29 %)	(2.06 %)
３ヵ月以上延滞債権額	85	△ 430	△ 128	515	213
（貸出金残高に占める比率）	(0.01 %)	(△ 0.07)	(△ 0.02)	(0.08 %)	(0.03 %)
貸出条件緩和債権額	763	112	224	651	539
（貸出金残高に占める比率）	(0.12 %)	(0.02)	(0.04)	(0.10 %)	(0.08 %)
担保・保証付与信額(B)	10,033	△ 1,503	△ 84	11,536	10,117
個別貸倒引当金残高 (C)	2,936	△ 1,859	△ 1,531	4,795	4,467
差引リスク管理債権額(A)-(B)-(C)	1,775	235	△ 271	1,540	2,046

連結貸出金残高（末残）	632,205	8,491	2,160	623,714	630,045

２．貸倒引当金等の状況

【単体】

（単位：百万円）

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
貸倒引当金	5,717	△ 2,140	△ 1,952	7,857	7,669
一般貸倒引当金	2,807	△ 279	△ 412	3,086	3,219
個別貸倒引当金	2,910	△ 1,861	△ 1,539	4,771	4,449
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

投資損失引当金	16	△ 59	△ 40	75	56

【連結】

（単位：百万円）

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
貸倒引当金	5,862	△ 2,146	△ 1,968	8,008	7,830
一般貸倒引当金	2,856	△ 287	△ 426	3,143	3,282
個別貸倒引当金	3,006	△ 1,858	△ 1,541	4,864	4,547
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

投資損失引当金	16	△ 59	△ 40	75	56

３.金融再生法開示債権

【単体】

（単位：百万円）

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,346	△ 1,392	△ 417	5,738	4,763
危険債権	9,571	△ 1,409	△ 1,571	10,980	11,142
要管理債権	820	△ 309	110	1,129	710
小計　(A)	14,738	△ 3,110	△ 1,878	17,848	16,616
正常債権	633,984	10,913	3,382	623,071	630,602
合計(総与信)	648,723	7,804	1,504	640,919	647,219
開示債権の総与信に占める割合(%)	2.27	△ 0.51	△ 0.29	2.78	2.56

４．金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

（単位：百万円、%）

		24年3月末			23年9月末	23年3月末
			23年9月末比	23年3月末比		
保全引当額　(B)		13,037	△ 3,379	△ 1,660	16,416	14,697
	担保保証等	10,110	△ 1,493	△ 82	11,603	10,192
	貸倒引当金	2,927	△ 1,885	△ 1,578	4,812	4,505
保全引当率　(B)/ (A)		88.46	△ 3.52	0.01	91.98	88.45

金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

（単位：百万円）

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高：A	4,346	9,571	820	14,738
担保等による保全額：B	2,806	6,822	481	10,110
貸倒引当金：C	1,540	1,340	46	2,927
保全引当率：D D= (B+C) / A	100.00%	85.29%	64.31%	88.46%
引当率：E E= C / (A-B)	100.00%	48.77%	13.61%	63.24%

平成24年3月末の自己査定結果･金融再生法開示債権･リスク管理債権の状況【単体】

＜部分直接償却実施後＞

（単位：百万円）

自己査定結果 対象：総与信			金融再生法開示債権 対象：総与信				リスク管理債権（対象：貸出金）
債務者区分		総与信		担保保証	引当額	保全引当率	
破綻先		1,154	破産更生債権及びこれらに準ずる債権				破綻先債権 1,074
実質破綻先		3,191	4,346	2,806	1,540	100.0%	延滞債権
破綻懸念先		9,571	危険債権 9,571	6,822	1,340	85.3%	12,728
要注意先	要管理先	876	要管理債権 820	481	46	64.3%	3ヶ月以上延滞債権 83 貸出条件緩和債権 737
			小計(A) 14,738	10,110	2,927	88.5%	合計(C) 14,623
	要管理先以外の要注意先	57,989					
正常先		575,940	正常債権 633,984				
総与信合計		648,723	総与信合計(B) 648,723				貸出金合計(D) 632,454
			総与信に占める割合(A/B) 2.27%				貸出金に占める割合(C/D) 2.31%

開示基準

・金融再生法の開示債権　　自己査定により区分された債務者単位で開示しております。
ただし、要管理債権は債権単位で開示しております。

・銀行法のリスク管理債権　　貸出金単位で開示しております。
破綻先債権は、自己査定上の「破綻先」に対する貸出金を開示しております。
延滞債権は、自己査定上の「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する貸出金を開示しております。

（注）　1.単位未満を切り捨てて表示しております。
2.総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息であります。

５．業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

（単位：百万円）

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
国　内　店　分 （除く特別国際金融取引勘定分）	632,454	8,525	2,186	623,929	630,268
製造業	66,105	△ 5,757	△ 2,832	71,862	68,937
農業・林業	860	△ 282	△ 121	1,142	981
漁業	299	△ 19	17	318	282
鉱業、採石業、砂利採取業	188	104	14	84	174
建設業	22,603	810	1,607	21,793	20,996
電気・ガス・熱供給・水道業	12,131	21	10	12,110	12,121
情報通信業	4,484	488	738	3,996	3,746
運輸・郵便業	10,330	△ 164	95	10,494	10,235
卸売・小売業	55,566	1,971	868	53,595	54,698
金融・保険業	31,255	△ 171	△ 835	31,426	32,090
不動産業	25,800	454	801	25,346	24,999
個人による貸家業	61,259	1,484	2,133	59,775	59,126
各種サービス業	71,969	61	△ 1,290	71,908	73,259
地方公共団体	127,466	7,909	1,260	119,557	126,206
その他	142,133	△ 134	△ 279	142,267	142,412

②業種別リスク管理債権【単体】

（単位：百万円）

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
国　内　店　分 （除く特別国際金融取引勘定分）	14,623	△ 3,121	△ 1,868	17,744	16,491
製造業	2,275	△ 2,144	△ 1,387	4,419	3,662
農業・林業	9	0	9	9	0
漁業	1	1	1	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	1,496	△ 290	37	1,786	1,459
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	27	△ 2	△ 7	29	34
運輸・郵便業	233	△ 7	152	240	81
卸売・小売業	2,863	△ 210	△ 132	3,073	2,995
金融・保険業	4	△ 235	△ 233	239	237
不動産業	1,816	△ 23	206	1,839	1,610
個人による貸家業	371	31	12	340	359
各種サービス業	3,327	△ 127	△ 626	3,454	3,953
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	2,196	△ 114	99	2,310	2,097

III 地域貢献に関する情報

１．地域への信用供与の状況 【単体】

（1）県内貸出金

（単位：百万円、先、%）

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
総貸出金残高	632,454	8,525	2,186	623,929	630,268
県内貸出金残高	495,450	8,939	4,085	486,511	491,365
県内貸出金比率	78.33 %	0.36	0.37	77.97 %	77.96 %

（注）県内貸出金比率＝鳥取県内店舗の貸出金残高/総貸出金残高

総貸出先数	43,830	△ 682	△ 915	44,512	44,745
県内貸出先数	35,792	△ 490	△ 703	36,282	36,495
県内貸出先数比率	81.66 %	0.15	0.10	81.51 %	81.56 %

（注）県内貸出先数比率＝鳥取県内店舗の貸出先数/総貸出先数

消費者ローン残高	199,506	1,463	2,005	198,043	197,501
県内ローン残高	144,532	1,825	2,769	142,707	141,763
消費者ローン比率	31.54 %	△ 0.20	0.21	31.74 %	31.33 %
県内ローン比率	29.17 %	△ 0.16	0.32	29.33 %	28.85 %

（注）消費者ローン比率＝消費者ローン残高/総貸出金残高、県内ローン比率＝鳥取県内店舗のローン残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出金残高	384,187	5,005	6,357	379,182	377,830
県内中小企業等貸出金残高	289,004	5,244	8,057	283,760	280,947
中小企業等貸出金比率	60.74 %	△ 0.03	0.80	60.77 %	59.94 %
県内中小企業等貸出金比率	58.33 %	0.01	1.16	58.32 %	57.17 %

（注）中小企業等貸出金比率＝中小企業等貸出金残高/総貸出金残高

（注）県内中小企業等貸出金比率＝鳥取県内店舗の中小企業等貸出金残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出先数	43,649	△ 683	△ 923	44,332	44,572
県内中小企業等貸出先数	35,656	△ 491	△ 709	36,147	36,365
中小企業等貸出先数比率	99.58 %	△ 0.01	△ 0.03	99.59 %	99.61 %
県内中小企業等貸出先数比率	99.62 %	0.00	△ 0.02	99.62 %	99.64 %

（注）中小企業等貸出先数比率＝中小企業等貸出先数/総貸出先数

（注）県内中小企業等貸出先数比率＝鳥取県内店舗の中小企業等貸出先数/県内貸出先数

（2）県内業種別貸出状況

（単位：百万円）

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
県内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	495,450	8,939	4,085	486,511	491,365
製造業	54,552	△ 1,840	△ 920	56,392	55,472
農業・林業	760	△ 32	△ 21	792	781
漁業	299	△ 19	17	318	282
鉱業、採石業、砂利採取業	24	△ 18	6	42	18
建設業	16,552	231	875	16,321	15,677
電気・ガス・熱供給・水道業	3,621	19	10	3,602	3,611
情報通信業	2,674	△ 627	△ 379	3,301	3,053
運輸・郵便業	8,575	△ 134	3	8,709	8,572
卸売・小売業	39,848	1,286	683	38,562	39,165
金融・保険業	24,655	△ 770	△ 1,434	25,425	26,089
不動産業	20,689	308	495	20,381	20,194
個人による貸家業	37,176	1,097	1,361	36,079	35,815
各種サービス業	54,153	763	△ 208	53,390	54,361
地方公共団体	120,956	7,962	2,241	112,994	118,715
その他	110,910	715	1,355	110,195	109,555

２．地域における預金業務等の状況　【単体】

（1）県内預金

（単位：百万円、％）

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
総預金残高	832,939	10,854	38,188	822,085	794,751
県内預金残高	720,743	12,996	36,877	707,747	683,866
県内預金比率	86.53％	0.44	0.49	86.09％	86.04％

（注）県内預金比率は総預金残高に占める鳥取県内店舗の預金残高の割合です。

（2）県内個人預かり資産

（単位：百万円）

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
県内個人預かり資産	634,479	12,391	12,935	622,088	621,544
個人預金	519,473	6,524	7,284	512,949	512,189
投資信託	27,571	754	△ 3,988	26,817	31,559
公共債（国債等）	16,478	△ 2,060	△ 2,486	18,538	18,964
年金保険等	70,957	7,173	12,125	63,784	58,832

Ⅳ 最近のトピックス

■ 「地方銀行フードセレクション」へ初参加 （23/11月）

・ 平成23年11月、東京ビッグサイトで開催された「地方銀行フードセレクション2011」へ、山陰地方の銀行として初めて参加いたしました。
地方銀行37行が主催した今回のフードセレクションでは、当行のお取引先企業12社を含む、全国から集まった613社の食品関連業者が個別ブースを出展。日本各地の「こだわり」食品を求めて1万人を超えるバイヤーが来場し、2日間にわたって熱気溢れる商談が行なわれました。

■ 水木しげるロードへ「妖怪デザインベンチ」を贈呈 （23/11月）

・ 平成23年11月、境港市観光協会へ、地元の森林間伐材で製作した「妖怪デザインベンチ」を20台贈呈いたしました。
境港市にある水木しげるロードは、年間入込客数が300万人を超えるなど、全国的にも有名な観光スポットへと成長しています。ロード沿いの休憩スペースを充実させることで、観光に訪れる方々に「まんが王国とっとり」を代表する漫画家のひとり、水木しげる氏が描く妖怪の世界をゆっくりと味わっていただきたいと考えております。

■ 「とりぎんキッズサッカーフェスティバル（U-9）2011」を開催 （23/11月）

・ 地域の未来を担う青少年の健全育成に貢献することを目的に、平成20年から毎年「とりぎんキッズサッカーフェスティバル（U-9）」を開催しています。
平成23年11月に開催したフェスティバルには、24組・約200名の児童が参加。ガイナーレ鳥取のホームスタジアムとしてＪ2の熱戦が繰り広げられている「とりぎんバードスタジアム」の天然芝のピッチで、今年も元気いっぱいのプレーを展開しました。

■ 「でんさいネット」セミナーを開催 （23/12月）

・ 平成23年12月、鳥取、米子、倉吉、津山の4会場で、でんさいネットの仕組みや実務について分かりやすく解説する「でんさいネットセミナー」を開催いたしました。
でんさいネットは、手形などに代わる新たな決済手段として、平成24年6月頃からスタートする予定のサービスです。電子記録債権（でんさい）は、手形債権と比較して盗難紛失リスクがなく、印紙税が課税されないなど、お客さまに様々なメリットがあります。

■ 「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」へ署名 （24/1月）

・ 平成24年1月、「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」に署名いたしました。
本原則は、日本における環境金融の裾野拡大と質の向上を図り、持続可能な社会形成のために金融が必要な責任と役割を果たすための行動原則として、環境省中央環境審議会の提言に基づいて日本版環境金融行動原則起草委員会により策定されたものです。
本原則の趣旨は、当行のこれまでの環境問題や地域社会活性化に向けた取組みに沿う内容であり、今回の署名を踏まえ、今後も地域のステークホルダーとの連携も一層強化しながら、持続可能な社会の形成に向けた活動に積極的に取組んでまいります。

■ 「鳥取県観光ＰＲ用名刺」を作成 （24/3月）

・ 平成24年3月、携帯電話のテレビＣＭに取り上げられて全国的に話題となった湯梨浜町はわい温泉と、4月に世界初の「砂の美術館」がオープンした鳥取砂丘をモチーフにした観光ＰＲ名刺を作成いたしました。主に県外店舗のお取引先との商談や関係諸機関との折衝などの機会を利用して、鳥取県内の観光名所を幅広くＰＲしています。
高速道路などのインフラ整備が進むなか、当行では、観光産業を鳥取県の成長分野のひとつとして、今後とも行政機関と協働しながら積極的に支援してまいります。